

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成30年12月27日 (2018.12.27)

【公開番号】特開2017-92782(P2017-92782A)

【公開日】平成29年5月25日 (2017.5.25)

【年通号数】公開・登録公報2017-019

【出願番号】特願2015-222439(P2015-222439)

【国際特許分類】

H 0 4 N 1/04 (2006.01)

G 0 3 G 15/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 1/04 1 0 7 Z

G 0 3 G 15/00 3 0 3

【手続補正書】

【提出日】平成30年11月12日 (2018.11.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 4 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 4 4】

画像形成装置 1 0 が画像データに基づいてシートに画像を形成する場合、位置補正部 2 1 1 は、シート管理テーブル 4 0 0 から読み出した変換式 1 乃至 5 に基づいて画像データを変換する。これによって、シートに対する画像の形成位置が理想位置となるように、形成位置のずれが補正される。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 3】

<まとめ>

本実施例によれば、イメージスキャナ 1 0 0 の個体差に起因した測定誤差（直角度ずれ）がイメージスキャナ 1 0 0 の製造時に取得され、H D D 2 0 4 等の記憶ユニットに保持される。また、イメージスキャナ 1 0 0 の読取結果にはプリンタエンジン 1 5 0 によって発生する直角度ずれ  $t$  に個体差に起因する直角度ずれ  $u$  を加算することで直角度補正量  $d$  が得られる。よって、直角度補正量  $d$  はイメージスキャナ 1 0 0 による測定用画像の測定結果から当該測定誤差を低減するよう作成された低減条件の一例である。位置演算部 2 1 3 はイメージスキャナ 1 0 0 による測定用画像の測定結果に対して低減条件を適用することで当該測定結果に含まれているイメージスキャナ 1 0 0 の個体差に起因した測定誤差を低減する。位置演算部 2 1 3 は当該測定誤差を低減された当該測定結果に応じて補正条件（位置ずれ量や変換式）を生成する。位置補正部 2 1 1 はシートにおける画像の形成位置を補正条件にしたがって補正する。このようにイメージスキャナ 1 0 0 に存在する個体差が基準画像である測定用画像の読取結果に及ぼす影響が削減されるため、画像形成位置の補正精度が向上する。

【手続補正 3】

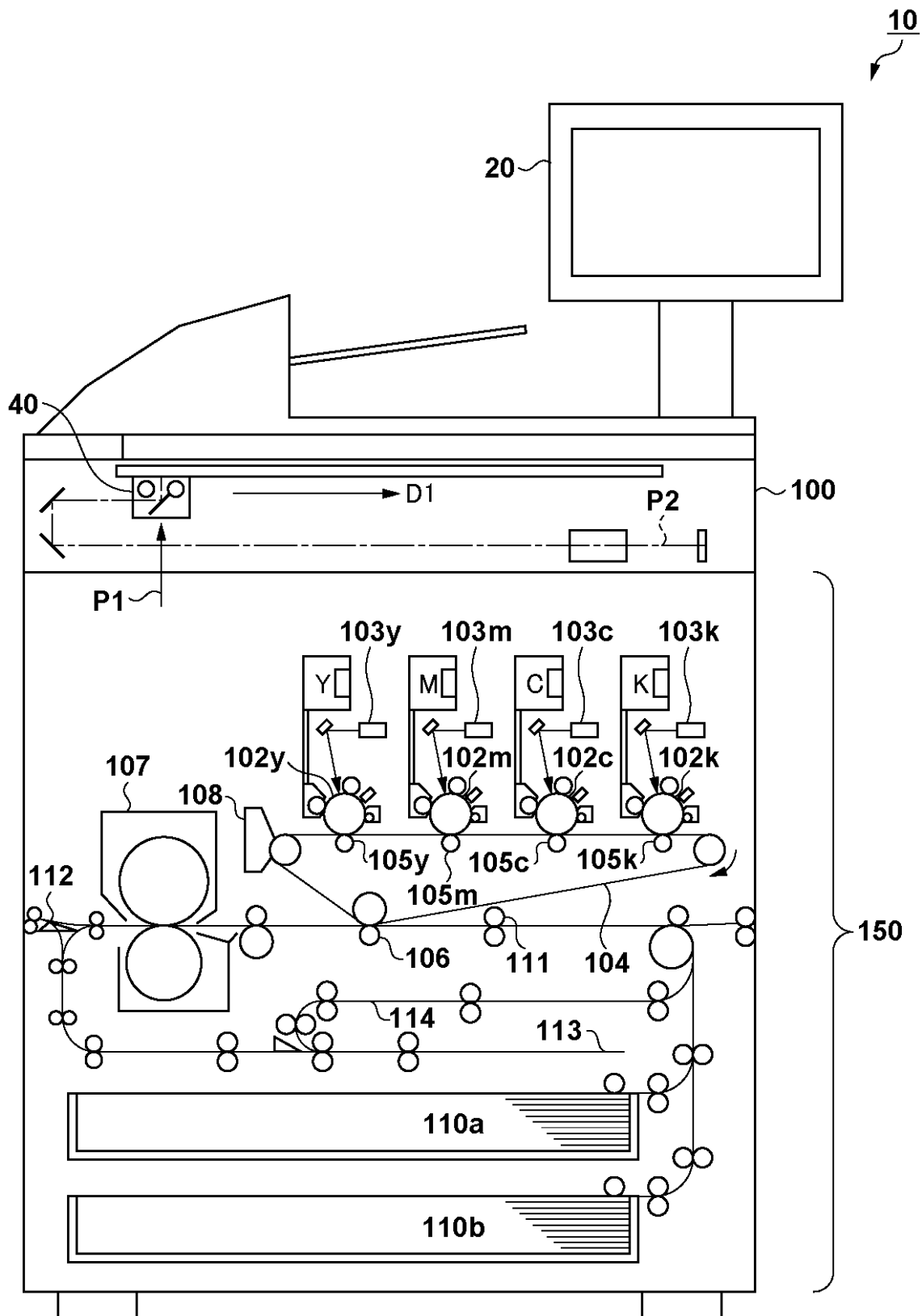
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 1】



【手続補正 4】

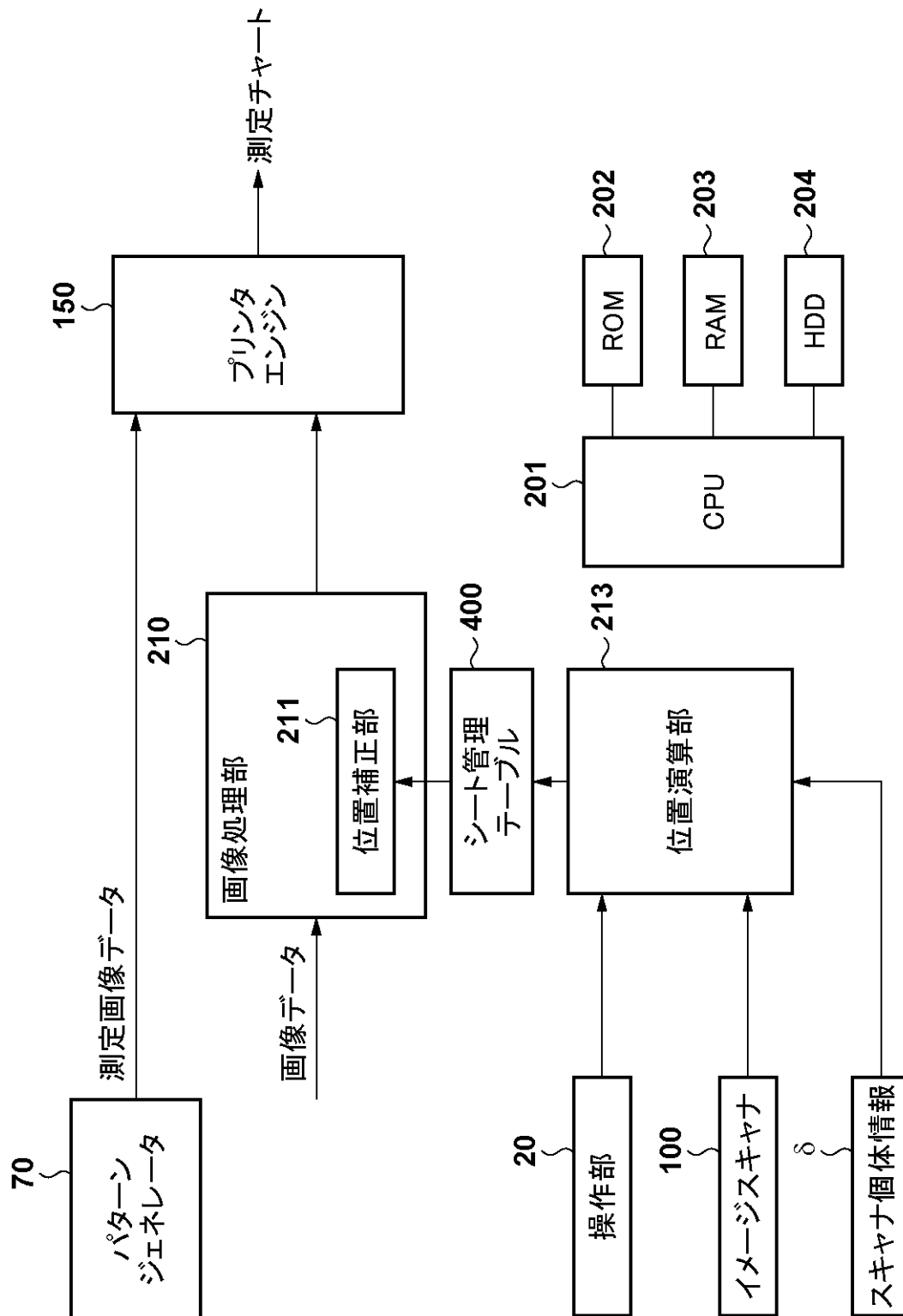
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 2】



【手続補正 5】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図 9】

